

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 18 第 186 回国会第 10 号

2 月 18 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本国務大臣、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣（男女共同参画担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、原人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 舩井勝人君

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古川元久君（民主）

- ・「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」においては、「非正規雇用労働者がその意欲と能力に応じて正規雇用労働者に転換する道筋を積極的に広げる」としているが、政府は非正規の公務員である期間業務職員を正規職員に採用する道を開く必要があるのではないか。
- ・国家安全保障局や内閣情報調査室のような国家機密を扱う部署における期間業務職員の採用の現状を見直す必要があるのではないか。
- ・聴覚障害者への偏見を防ぐために、聴覚障害の認定方法を見直して確実性を担保する必要があると思うが、田村厚生労働大臣はどう考えるか。

階猛君（民主）

- ・我が国の武力行使は、憲法第 9 条を別に設けていることから、憲法第 98 条第 2 項によって遵守しなければならない国連憲章に基づく武力行使よりも制限されているのではないか。
- ・被災地における発注工事の入札不調について、国土交通省の取組を伺いたい。また、復興に必要な用地の速やかな取得のための収用裁決の迅速化や特別措置法制定の必要性などについて、太田国土交通大臣及び根本復興大臣の所見を伺いたい。
- ・法人の負担を軽減するためには、法人税率を引き下げるよりも社会保険料の事業主負担を軽減するべきではないか。

西野弘一君（維新）

- ・発生が想定される南海トラフ地震等に向けて被災想定自治体が実施している減災・防災対策事業に対し国が実施している支援策について、古屋防災担当大臣に伺いたい。
- ・福祉現場では従事者の処遇の改善が求められており、給与の引上げやキャリアアップの実施等による従事者のインセンティブを向上させる取組が必要であると考えるが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・現在ではナショナルトレーニングセンター等のスポーツ施設の使用率が高いため、2020 年開催の東京オリンピックに向けてスポーツ選手の更なる強化や種目の多様化のために施設の新たな増設が必要であると考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・親が海外赴任等した場合の高等学校等就学支援金制度の妥当性及び所得要件を確認するための書類の見直しの必要性について、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・英会話教育の環境整備について、麻生財務大臣の所見を伺いたい。また、英語教員の国家資格を創設するべきと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・エネルギー基本計画に関し、ベース電源の在り方や原発依存度の低減化について、茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。

経済産業大臣に伺いたい。

中 島 克 仁君（みんな）

- ・ 一般の関東甲信越における豪雪災害に関し、政府によるこれまでの対応状況と現在の最新情報を伺いたい。
- ・ 一般の豪雪災害の報道について、現地とのギャップがあり緊迫感を欠いていたと感じるが、NHKの災害報道姿勢について榑井NHK会長に伺いたい。
- ・ 豪雪の影響を受けた大学入試について、十分な配慮を要請する必要があると考えるが、下村文部科学大臣に伺いたい。

青 柳 陽一郎君（結い）

- ・ 消費税増税に関して、今後も相反関係にあるアベノミクスと消費税率引上げを同時進行させるのか、消費税率を10%に引き上げる際には8%への引上げ時よりも一層慎重に判断するのか、10%への引上げに当たっては補正予算を編成するのか、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 独立行政法人改革は、府省庁を横断して行うべきと考えるが、稲田行政改革担当大臣の見解を伺いたい。
- ・ 今月22日から開かれる閣僚会合においてTPP交渉の妥結を目指すことについて、甘利経済再生担当大臣の決意を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・ 米軍機による騒音被害に関する実態調査の必要性について、岸田外務大臣は昨年の衆議院予算委員会の分科会において「提案として受けとめたい」と答弁したが、その後の対応状況を伺いたい。
- ・ 騒音被害について把握している以上、防衛省はその解消のために米軍機の飛行中止を求めるべきではないか。
- ・ 自衛隊の訓練空域が米軍の訓練空域として使用されていることが、米軍機による騒音被害を招いているのではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・ 政府経済見通しにおいて、輸出は来年度は緩やかに伸びていくと見通しているが、米国や新興国経済の先行き不安や中国の高度経済成長の鈍化などを考えると疑問がある。本当に政府見通しのとおり伸びていくのか、甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。
- ・ 持続的で安定的な公共事業を実施するためには中長期計画が必要と考えるが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・ 復興特別法人税廃止と賃上げはどのように結びつのか、またその効果の検証はどのように行うのか、茂木